



令和4年 (2022年) 9月26日(月)

No. 15743 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆欧州各国の知的財産制度

—第33回— チェコ(上) …………… (1)

☆[春宵一刻] 豊葦原の瑞穂の国の由縁…… (11)

欧州各国の知的財産制度

—第33回— チェコ(上)

日本大学法学部(大学院法学研究科)
教授 加藤 浩

1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、チェコの知的財産制度のうち、特許制度、実用新案制度を中心に解説する。

共和国とスロバキア共和国に分割された。この2つの共和国には、それぞれの知的財産制度がある。

特許制度については、旧チェコスロバキア時代において、1990年12月27日に特許法(発明及び合理化提案に関する法律)が採択され、1991年1月1日に施行された。この法律は、1993年1月1日以降も、チェコ共和国において適用された。また、2000年5月10日に施行された改正特許法により、欧州特許条

2. 総論

1993年1月1日に旧チェコスロバキアはチェコ共

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携!
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 元会計検査院第四局長 有川博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

2020

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ!

